



本号の主な内容	
2、3 面	特集「街路樹剪定士®」求められる専門技術
3 面	【学会の目・眼・芽】第26回 増田 昇氏 造園学会の新たな価値創造
4 面	【緑滴】今こそ日造協!! 田中和紀 【協会だより】千葉県支部 ゴーヤの苗を千葉県5市に寄贈



平成23年度 全国事務局長会議を開催

平成23年度は、総支部・支部活動費の助成を実施

平成23年度全国事務局長会議を7月21日、東京・千代田区の弘済会館で開催し、平成23年度事業計画等、雇用改善推進事業、一般社団法人移行対策、事務事業の実施などの議事について報告、説明、質疑応答の後、総支部・支部の報告、課題等についての意見交換を行った。

会議では、冒頭、藤巻司郎会長が挨拶。「6月12日（13日）に岩手・越前高田、宮城（荒浜）、福島（相馬海岸）へ被災会員のお見舞いと激励に行つてまいりましたが、被災状況は想像をはるかに超えるものでし

た。しかし、そのような中でも各員の会員の皆様は前向きに一致協力して復興に向けて努力をされていることに對して心が締め付けられる思いでした。平成23年度の事業計画では、昨年度の総支部・支部

の移行の申請を行い、新年度から新法人として活動を活性化してまいりたいと思います。造園建設業界を取り巻く状況は依然として厳しいものがありますが、総会で決議されました「重点実践活動2011決議」のもと、会員企業がさらに元気になれるよう努力してまいります」と語った。

次いで、議事に入り、
○平成23年度事業計画等について（重点実施方針等、重点実践活動2011決議、日造協40周年事業、東日本大震災対策本部の活動、入会に関する取扱要綱）
○雇用改善推進事業について（施工管理受託対策講習会、全国造園デザインコンクール）
○一般社団法人移行対応について（諸規程の整備、予算編成業務等の早期化、会計システムの大幅変更）
○平成23年度事務事業の実施について（平成23年度総支部・支部活動費助成要綱、総支部・支部交流会の開催について、資格制度への対応、全国造園フェスティバル2011）

○諸事業について（総務・技術・事業・国際の各委員会）の報告
○事務局体制等について（各種表彰の推薦基準等、本部事務局の始業時刻の変更、行事予定）
――などについて報告、説明を行った。

人事異動
国土交通省都市局（8月1日付）
▼辞職（御都市再生機構都市施設部担当部長）
■藤吉信之（都市局公園緑地・景観課公園緑地事業調整官）
■新田敬師（都市局都市計画課環境計画調整官）

建設事業関係功労者等
国土交通大臣表彰
日造協から4氏が受賞

平成23年度建設事業関係功労者等・国土交通大臣表彰の表彰式が、7月11日に国土交通省大会議室で行われた。
日造協からは、渡邊宣昭氏（59歳）神奈川県「横浜植木」代表取締役社長、藤倉榮之氏（64歳）富山県「株柴崎農園」代表取締役社長、中川 茂氏（62歳）石川県「株吉村植木園」代表取締役、齋藤正信氏（62歳）京都府「株齊藤造園」代表取締役社長が、多年にわたる造園業・造園工事業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与したことなどから表彰された。

樹 林

来年2012年は東京市長尾崎行雄がワシントンに桜の苗木を贈って丁度100年目を迎えます。わが町横浜野毛では、地元有力者を中心に、この桜の100周年を記念して、里帰りしているシドモア桜を神奈川県下に植える話が持ち上っています。そこで、このワシントンの桜について記してみます。

100年を迎えるワシントンの桜で思うこと

日造協理事 横浜植木(株)代表取締役社長 渡邊 宣昭



この桜は米国の旅行作家のシドモア女史や、タカジアスターゼ発見者の高峰譲吉が骨を折り、当時の尾崎行雄東京市長がアメリカの日露戦争終結の仲介の功に感謝し、また日米親善のために贈ったことは皆様も存じのことと思います。

私を感じるのは、第1回目の根土福島原発の処理が、この桜苗木生産のようにうまく運ぶことを祈るばかりです。

さて、当時の動きを紹介しますと、東京市長尾崎は送った桜苗木の焼却処分を知り、ただちに代わりの桜の贈呈を決意、無病虫苗木生産指導を国に求

め、国は静岡県興津の農商務省農業試験所に任せました。興津では場長を中心に総力を挙げて協力。まず、台木生産を明治43年5月に兵庫県伊丹市東野で着手、現在では種子を播種させ台木生産しますが、当時はヤマザクラの枝を挿し木して台木とし、1万5千本も生産しています。その台木を青酸ガ

ス燻蒸の後、明治43年12月初めに興津の農業試験所（現、果樹研究所カンキツ研究興津拠点）に運び、一方、穂木は明治43年12月に荒川堤の五色桜から59種類を採取し、興津に運ばれ青酸ガス燻蒸した後、日陰の地中にうずめて貯蔵しました。アメリカへの予定本数担当し、9日からワシントン用、ニュ

ーヨーク用とに分け、ミズゴケを挟み綿布で包み木箱に詰め船荷とし、明治45年2月14日日本郵船阿波丸の喫水線以下船底に積み、シアトルに向け出港しました。16日間の旅でした。当時弊社はニューヨーク支店を持っていたので受け入れ作業も行いました。その後冷凍貨車に積まれ大陸横断し、ワシントン、ニューヨークに到着。2回目苗は全苗合格し、明治45年3月27日にワシントン、ボトマック河畔のタダールベイスン湖畔にシドモア女史や大統領夫人同席で植樹され、ニューヨークでは4月29日ハドソン河畔グラント將軍廟前のクレアモント公園に高峰譲吉等同席のうえ盛大に植樹されました。これが今日ワシントン、ボトマック河畔の見事な桜となっています。この背景には100年に及ぶ適切な管理があつたことはいふまでもありません。

日本公園緑地協会 第19回佐藤国際交流賞
天龍造園建設(株) 福井名誉会長が受賞

（社）日本公園緑地協会が実施する第19回佐藤国際交流賞を、当協会会員の天龍造園建設(株)名誉会長福井啓介氏（静岡県）が受賞した。同賞は、日本公園緑地協会会長、名誉会長として長年に亘り造園分野における我が国の国際的地位の確立に大きな貢献をした佐藤昌氏を記念して設けられたもの。公園緑地分野において



日本と諸外国との交流の推進に顕著な功績があつた個人・団体に贈られている。福井氏は、「しずおか国際園芸博覧会（パシフィックフロア2004）」に先立ち1994年から国際園芸協会（AIPH）の博覧会認証へ向け十数回にわたり国際会議へ参加するなど博覧会実現へ向けての協力をし、しずおか国際園芸博覧会を成功に導いた。また、浜松モザイクカルチャー世界博2009、浜松市の海外園芸博覧会出展への協力などの継続的な活動が評価された。

特集

「街路樹剪定士」[®]

求められる専門技術

日造協では、「街路樹剪定士」と「植栽基盤診断士」の資格制度を創設し、それぞれ分野における専門的な知識と技術・技術を併せ持ったプロフェッショナルの育成に努めてきた。その成果が徐々に現れ、資格制度の認知度も上がり、公共工事発注者を中心に、有資格者を活用していく。

日造協では、「街路樹剪定士」と「植栽基盤診断士」の資格制度を創設し、それぞれ分野における専門的な知識と技術・技術を併せ持ったプロフェッショナルの育成に努めてきた。その成果が徐々に現れ、資格制度の認知度も上がり、公共工事発注者を中心に、有資格者を活用していく。

プロを生きるキャリアデザイン
熊本県立大学理事長 義茂寿太郎

次代を担う技術者育成の観点から資格制度について書くようにと依頼された。ちょうどこの時期、私は新入生全員を対象に『キャリアデザイン』という講義をしている。3つの学部があるので、私にとっては年に3回だけの楽しい授業の間である。ここでの話題も面白い、技術者育成と資格制度のことをキャリアデザイン

我が身を律して掟を守れるか

プロは使命感を持って要望に応える

でも造園の技術は変化してきている。造園の職能としてみるなら、江戸、大正、昭和、平成と巡って種々変遷した。植木屋、庭師、造園家、造園技術者など。したがって次代の専門技術者たる造園職能が現在と一緒とは思えない。時代の要求で必要な技術が生れ、適宜社会の変化に対応してき

資格制度の概要

建設省 土木研究所（現在の国土交通省 国土技術政策総合研究所）と日造協は、平成6～9年度の4年間をかけて、狭小地における大型街路樹の技術的対処の手法について「大型街路樹の維持管理手法に関する共同研究」を実施し、報告書を取りまとめた。

この研究により示された街路樹の現状把握・評価の

困らず、人に束縛されないたのである。プロはクライアントの要望にどの程度応えたかにより評価される。費やした時間が全てではない。職業上の能力だけで高い評価が得られるとは限らない。要望にどの程度応えるかは、その人がどの程度使命感に燃え、我が身を律する掟を守れるかにかかっている。このことを本場のプロは教えている。

そこで、必要にして十分にして支払われるシステムのことである。資格が伴う専門技術者とは何かについて「職の300年」を踏まえて考える時である。そうではないと次代を担う専門技術者の育成目標すら設定できないし資格制度の未来もない。工業労働が中心の時代が過ぎ、知識労働時代に差し掛かった日本において、このような考えを巡らすのは無意味だろうか。

方法・目標像の設定と剪定方針等による剪定の引きを元に「街路樹剪定士制度」が平成11年に創設され、現在までおよそ1万1千名が認定され、有資格者は全国各地で美しい街路樹の実現に向け活躍している。

美しい街路樹景観の実現と街路樹剪定士の役割

街路樹には、道路の景観向上や交通の快適性、安全性の確保等と沿道の生活環境の保全、改善効果に加えて、近年では都市部のヒートアイランド現象緩和とCO₂の削減や生物多様性の確保、防災効果など、多くの役割が求められている。

街路樹による都市の美しい道路景観を創出するためには、路線ごとの連続性や統一性を意識した剪定手法が必要であり、植栽地の条件や樹種ごとに適した剪定期間と管理条件等を考慮した「管理目標樹形」に向けた計画的な剪定を、徹底し

た安全管理のもとに行わなければならない。

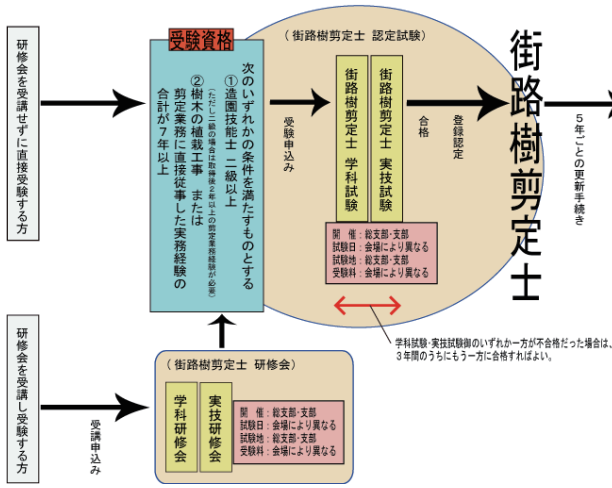
このような剪定を実施する「街路樹剪定士」は、街路樹に関する知識と地域の美しい街路樹景観を実現する剪定能力を有し、街路樹を生命を愛しむ心をもって剪定することのできる卓越した技能・技術力により、樹形づくりや良好な生育ができるよう作業を行う役割を担っている。

街路樹剪定士になるためには

美的剪定を伴った「設定した街路樹の目標像を実現する」能力が求められる「街路樹剪定士」には、「剪定」と「安全衛生管理」についての知識と実行能力、「病虫害」と「植栽基盤整備」に関する基礎知識力が求められる。

街路樹剪定士になるためには、全国各地で行われる、学科試験と実技試験に合格する必要がある。受験資格

街路樹剪定士になるまでのフロー



いきいき街路樹事業と街路樹剪定士の活用について

横浜市道路局施設課

横浜市では、地域の緑の減少に歯止めをかけ、緑豊かなまち横浜を次世代に継承するために、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野からなる「横浜みどりアップ計画」の新規・拡充施策に取り組んでいます。その中でも「緑をつくる施策」の一つとして、都市の美観の向上と街路樹の健全な育成を図るため、計画的な剪定作業を行う「いきいき街路樹事業」（以下「本事業」といいます。）を平成21年度から実施しています。

用を検討しました。検討の結果、2年間の周知期間を経て、平成23年度の業務委託から、「街路樹剪定士の指導のもとに業務を履行」「街路樹剪定士の指導のもとに見本剪定を行い、担当職員と街路樹剪定士が立ち会い確認の上、手本となる樹形を決定し、これを路線の標準樹形として剪定を行う」ことを特記仕様書に追加し、街路樹剪定士の業務への関与を明確にしました。

一方現在の本市の入札制度では、街路樹の剪定業務委託を複数年契約することが出来ないため、受託業者が替わった際に新たな受託業者が事業の主旨を理解し、美しい樹形を整える剪定が出来るように、街路樹管理を行う市職員には技術的な指導力が求められます。しかし、街路樹管理を行っている各土木事務所では、専門知識を有する造園職ではなく土木職が担当しているため、受託業者への十分な技術指導が難しい状況です。そこで本事業を行うに当たっては、専門知識を有する街路樹剪定士の活用を確保できないため、平均5年に

今年度は本事業開始から3年目となり、初年度から継続して剪定している路線については目標樹形が完成することになります。街路樹剪定士の業務指導の導入により、街路樹がより健康で美しい樹形となることを期待するとともに、本事業を受託される皆様には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

【横浜市道路局施設課（街路樹担当）】

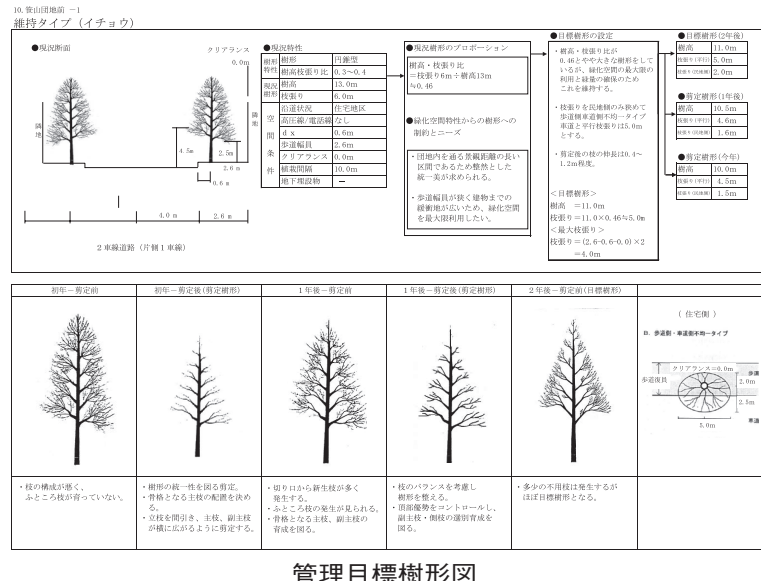
荒原 一美



イチョウ剪定後（保土ケ谷区）



イチョウ剪定前（保土ケ谷区）



は次のいずれかの条件を満たした者である。

- ①造園技能士二級以上
(ただし二級の場合は取得後2年以上の剪定業務経験が必要)

- ②樹木の植栽工事または剪定業務の実務経験7年以上

直接受験することも可能であるが、事前に行われる研修会を受講することをお勧めする。

学科試験と実技試験に合格した後、認定登録を行うことにより「街路樹剪定士」と称して剪定の現場で活躍することとなる。認定者には認定証が発行されるが、最新の剪定技術や情報を取得するため5年ごとに更新

街路樹剪定士の活用事例

手続きが必要である。

具体的な活躍の場を示すものとして、全国各地の自治体等から発注された工事や委託業務において街路樹剪定士の関与があったものについてまとめた資料が下表である。(平成23年8月2日現在)

また、有資格者による指導を特記仕様等に明記しているのは、岐阜県と県内の市町村、横須賀市、中野市、京都市、北九州市であり、街路樹剪定士の役割が重要視されていることがわかる。その他の地域においても、見本剪定や街路樹点検、目標樹形設定の立会い、入札の参加要件などさまざまな関与が図られ、各地域において街路樹管理の一翼を担っている。

今後の展開

街路樹剪定士の活用事例が増加していることは、街路樹の重要性が社会的にも改めて認知されている結果

学会の目・眼・芽

第26回

本年5月21日に開催されました平成23年通常総会において日本造園学会長に選任されました。国政や関連団体等への即応が求められる社会情勢の中で、大阪在住の立場からいささか躊躇を覚えました。東京に全て依存する形から大都市でも何らかの役割を担うべきとの思いで会長に就任させて頂くこととなりました。これからの2年間、多大なご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

さて、本年3月11日に発生しました東日本大震災は、これまでに経験したことのない相当の規模と範囲を伴うものでありました。津波や原発に象徴されるような典型的な複合災害もあり、被害の様相もそれぞれの地域で多岐に渡っています。大都市直下型の大震災を経験しました関西から考えて見ますと、平成7年に発生しました阪神淡路大震災は近代都市の脆弱性やインフラシテイ問題を顕在化させるとともにボラ

ンティア社会を開花させました。一方、今回の東日本大震災は少子高齢化の急速な進展の中で1次産業の後継者問題や都市の縮退、持続的なエネルギー問題等を顕在化させたといえるのではないのでしょうか。ここ近年言われ続けてきましたわりには、大きく進展してこなかった成長型社会から成熟型社会への転換が、今回の震災を契機に待ったなしで求められる社会状態をもたらしたと言えるでしょう。

造園学会におきましても会員の減少傾向は続いています。この傾向は単に少子高齢化を背景とするばかりでなく、「造園」という専門領域のボーダレス化や建設型社会からマネージメント型社会への移行などを背景とします「学会と造園の価値」そのものに関わる問題でもあると思います。研究論文集等の機関誌に大きく依存してしました「学会の価値」を、造園CPD制度や専門職大学院認定制度、あるいは、次世代を担う学生会員のためのオープ

造園学会の新たな価値創造

ンスカールのな機能といったような新たな教育的機能の充実が求められます。

また、日本造園建設業協会様との包括協定の締結に代表されますような産・官・学・民といった多様な主体からなる関連団体のプラットフォーム的な機能の充実が特に重要と考えています。さらに、今回の震災での対応や地方への権限委譲が進む中で「地方分権型社会」への対応も重要であり、益々地域に根ざした支部活動の重要性が高まるものと考えられます。現在も支部によつては産・官・学の活発な交流が行われていますが、これらの連携をさらに強化できるよう皆様方のさらなるご参画とご協力をお願いいたします。一方、国際化への対応も求められますが、特に東アジアとの交流が重要となります。

最後になりましたが、今般の大震災に対しまして、造園学会は被災地域の日も早い復旧・復興に寄与す

(社)日本造園学会会長、
公立大学法人大阪府立大学 教授

増田 昇

「街路樹剪定ハンドブック(第3版)」 発刊のお知らせ

街路樹剪定のハンドブックである「街路樹剪定ハンドブック」がこのほど改訂され発刊することとなった。

本書は、街路樹の剪定技術を中心に、街路樹の基本的事項、病虫害、植栽基盤整備、安全管理の要点についてとりまとめたもので、2006年に初版が発刊され、街路樹剪定の専門書として多くの方々に活用されてきた。

今回の改訂では、全国各地の街路樹剪定に関わる専門家の意見を取り入れ、沖縄や寒冷地での対応についても触れ、写真やイラストを多く用いよりわかりやすく表現するなど、全項目について見直しを行っている。購入は日造協のホームページから申し込み
定価 5000円
(税・送料込)
会員価格 3000円(同)



東日本大震災で被災されたみなさまへ 建設業退職金共済制度の特例措置実施について

このたびの東日本大震災で、被災されたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。みなさまの事業の回復と生活の安定をはじめ、被災地の日も早い復興をお祈り申し上げます。建設業退職金共済事業本部では、地震等による災害救助法適用地域の共済契約者(事業主)と被共済者(労働者)のみなさまに対し、各種手続きについて特例措置を実施しております。詳しい内容につきましては、最寄りの建退共支部または建退共本部までお問い合わせください。

建退共に加入の事業主のみなさまへ

共済契約者であるみなさまへのお願い

- ★就労日数に応じた共済証紙の貼付を忘れずにお願いします。
- ★その貼付状況を被共済者(労働者)にわかるようにしてください。
- ★被共済者が事業所を退職したときは、必ず共済手帳をお渡しください。
- ★退職金の受給資格を有する被共済者に対しましては、退職金請求のご指導をお願いします。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒105-0011東京都港区芝公園1丁目7番6号(退職金機構ビル)
TEL 03-5400-4316(ダイヤルイン) FAX 03-3459-8369

建退共のホームページを
ごらん下さい。

建退共

検索

ゴーヤの苗を千葉県5市に寄贈

緑のカーテンで節電に協力

千葉県支部

千葉県支部は、緑のカーテンの主材料となるゴーヤの苗200鉢を船橋市、千葉市、習志野市、松戸市、佐倉市の5市にそれぞれ寄贈した。

協会だより

総支部、支部、事務局からの記事を紹介します



南志津保育園（佐倉市）

5月31日に、同支部から望月勝保支部長らが船橋市の総合教育センターを訪問し、船橋市の環境保全課辰ノ口克幸地球温暖化対策推進した。

進室長らに苗を寄贈した。苗を受け取った辰ノ口室長は「今年は節電対策のため、ゴーヤの苗が不足していた」と語り感謝の意を述べた。支部では以前から都市部から、今回の活動を行った。

「全国造園フェスティバル2011」開催のお知らせ

「全国造園フェスティバル」の開催が決定した。日程は10月8日(土)～10日(月)祝を中心に各地のイベントに合わせて企画する。本イベントは都市公園法施行50周年の記念事業として始まったのをきっかけに、今回で6回目となる。全国各地の公園や広場で、さまざまな造園に関する催しが行われ、テレビや新聞など多くのマスメディアに取り上げられるなど、造園業を広くアピールする一翼を担っている。会員各位には、造園の技術のすばらしさとセンスを多くの方々に知っていただくとともに、地域へアピ

今こそ日造協!!

梅雨が明け、宮崎にも暑い夏がやって来ました。今年は何年にも早い梅雨入り梅雨明けと、まだ7月なのにギラギラと太陽が照りつける毎日です。思えば昨年の4月に口蹄疫が発生し、県内各地あちこちの幹線道路での消毒作業に我々造園業者も早朝より1日通して2ヶ月間出勤し、又、沿道の除草作業時の刈草の移動持出し禁止等で作業の遅れは避けられず、7月には南九州に長雨の豪雨災害で樹木等の倒木、道路の決壊、土砂崩れの土砂の搬出等、又、噴霧器等を持っている造園業者には床上浸水後の消毒作業と多忙極まる毎日でありました。

今年1月に初めて体験する新燃岳の噴火が発生し、特に霧島連山新燃岳に近い都市近隣には大量の火山灰が降り積り、又、我々造園業者は一番に幼稚園や学校の校内、グランド、公園の降灰除去作業を担当



し、夏が近づくとプールの底にたまった灰の除去と全ての業者は灰一色の毎日を送っていました。そして、3月の東日本大震災と本県をはじめ国内全域が自然災害の脅威にさらされています。昨年から口蹄疫や鳥インフルエンザ、新燃岳噴火に見舞われている本県には全国から多くの応援メッセージや、日造協全国の会員の皆様から

多くの義援金をお寄せ頂き、全国組織の日造協ならではの素早い対応に感謝致します。その恩返しとして、県は東日本大震災の被災地や被災者を支援する「みやぎ感謝プロジェクト」に乗り出しました。もちろん日造協本部でも「東日本大震災被災会員への義援金」として全国の会員の皆様にご支援を呼びかけられました。こうした全国を通したお互い

ルでできるチャンスとしてご利用いただきたい。

委員会等の活動

総務委員会（広報部会）

40周年事業の進め方、広報日造協7月号、11月号について審議した。（7月6日）

HPリニューアルの状況報告、広報日造協特集記事企画、広報日造協8月号、11月号について審議した。（7月26日）

運営会議

総務、事業委員会からの報告とともに、資格制度等についての審議を行った。（7月6日）

植栽基盤診断士認定委員会
植栽基盤診断士認定委員会（委員長、近藤三雄 東京

農業大学教授 を開催し、植栽基盤診断士補研修会修了試験の合格判定と植栽基盤診断士認定試験の実施方法について審議した。（7月12日）

総務委員会（広報部会）

40周年事業の進め方、広報日造協7月号、11月号について審議した。（7月6日）

事務局の動き

7月
6月・総務委員会広報部会
運営会議
技能五輪全国大会競技委員会
7月・第53回日本公園緑地
全国大会（青森県弘
前大会）8月

日造協賛助会員の紹介 33

(株)ニツカリ



トリマー作業風景

今年6月より賛助会員として入会させて頂きました。刈払機・急傾斜地軌条運搬機を主力商品とする農林業機械のメーカーです。時間帯を気にせず樹木管理を可能にし又環境に優しいバッテリー式のトリマー・チェンソー・剪定ハサミを紹介させて頂きます。当社では、14年前よりフランスのぶどう収穫機メーカーであるペレンク社のバッテリー式剪定ハサミを日本の果樹農家向けに販売、

地・景観課との意見交換会
運営会議
事業委員会（事業企画部会）
5月・新法人移行検討プロ
8月・新法人移行検討プロ

22月・新法人移行検討プロ
29月・造園施工管理講習会
31月・事業委員会（公益活動部会）
財政・運営検討会議

(株)ニツカリ 国内営業部
〒704-8125 岡山市
東区西大寺川口465-1
☎086-943-0051

建設雇用改善助成金の募集について

(独)雇用・能力開発機構

(独)雇用・能力開発機構は、建設事業主及び建設業の事業主団体を対象とした建設雇用改善助成金の募集を行っている。この建設雇用改善助成金は建設事業主等が建設労働者の技能の向上のために教育訓練を行った場合や建設労働者に対する雇用改善等の措置について、経費や賃金の一部を助成することにより、建設労働者の雇用の安定を図ることを目的とする制度である。

中小建設事業主や団体等を対象とした建設労働者の技術向上を図る「建設雇用改善助成金」

助成金の種類・概要・助成率及び限度額

建設教育訓練助成金		概要	助成率及び限度額
① 認定訓練	経費助成	中小建設事業主等が都道府県から認定訓練助成金交付を受け、認定訓練を行った場合、経費の一部を助成	1人1月(コース又は単位)当たり1,800円から25,000円を限度(訓練の課程により助成額が異なる)
	賃金助成	中小建設事業主が機械からキャリア形成促進助成金を受けて、雇用する建設労働者に勤務扱いで認定訓練を受講させた場合、賃金の一部を助成	1人1日当たり5,400円又は7,000円を限度(訓練の課程により助成額が異なる)
② 技能実習	経費助成	中小建設事業主等が雇用する建設労働者に技能実習を行う場合、又は、登録講習機関で行う技能講習等を受講させた場合、経費の一部を助成	一の技能実習について1日13万円(別に定める要件の場合は20万円)かつ20日分を限度
	賃金助成	中小建設事業主が雇用する建設労働者に勤務扱いで技能実習等を受講させた場合、賃金の一部を助成	一の技能実習等について1人1日当たり7,000円かつ20日分を限度
③ 通信教育訓練	経費助成	中小建設事業主が雇用する建設労働者に通信制による教育訓練を受講させた場合、経費の一部を助成	一の教育訓練の受講料(教科書代・教材費含む)の1/2、1人当たり10万円を限度
	賃金助成	要件を具備する職業訓練法人が広域的に建設工事における作業に係る職業訓練を計画的に実施した場合、経費の一部を助成	支給対象費用の2/3、一事業年度9,000万円を限度(別に定める規模未満の職業訓練を行う場合は、その規模により、7,500万円又は6,000万円又は4,500万円を限度)
④ 建設広域教育訓練	施設等設置整備	要件を具備する職業訓練法人が認定訓練の実施に必要な施設又は設備の設置整備を行った場合、経費の一部を助成(用途変更禁止期間が設定されます。)	設置整備費用の1/2、3億円を限度
	受講援助	中小建設事業主が雇用する建設労働者に三田建設技能研修センター(兵庫県三田市)又は富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)が実施する職業訓練を受講させた場合、旅費の一部を助成	一の受講について、受講のために旅費として負担した額の1/2
⑤ 建設業人材育成支援	経費助成	中小建設事業主団体等が、将来の建設業を支える人材を育成、確保していくための事業計画について数値目標を設定し、目標達成のために必要な事業を実施した場合、その経費の一部を助成	支給対象費用の2/3、一事業年度当たり800万円を限度(「建設業人材育成支援協議会」に係る事業には実施経費の上限額が定められています。)

建設雇用改善推進助成金		概要	助成率及び限度額
⑥ 中小建設事業主	経費助成	中小建設事業主が建設労働者の雇用改善のための事業計画を作成し、目標達成のために必要な事業を実施した場合、その経費の一部を助成	作業員宿舎・作業員施設の整備等雇用改善の事業に要する経費の1/2、200万円を限度(雇用管理研修等経費：1日当たり10万円、受講させた場合の賃金：1日当たり7,000円(6日分を限度)(社会保険労務士等を活用する事業には実施経費の上限額が定められています。)
	賃金助成	中小建設事業主団体等が傘下企業の雇用管理の改善のための事業計画について数値目標を設定し、目標達成のために必要な事業を実施した場合、その経費の一部を助成	全国団体：実施経費の2/3、1,600万円を限度 地域団体：実施経費の1/2～2/3、500万円を限度

★上記助成金の詳細につきましては、別途パンフレットを作成しておりますのでご利用下さい。

◆お問い合わせは

(担当)
東京都内に所在する事業所は、
(独)雇用・能力開発機構東京センター
東京都以外に所在する事業所は、
同機構の道府県センター

●お電話でのお問い合わせは全国どこでも

ナビダイヤル 0570-001154
○ご利用時間は9:00～17:00(土日祝日は休業)。○最寄りの独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センターに自動転送されます。○携帯電話・PHSからはご利用になれません。○NTT回線以外の方は、一部つながらない場合があります。○通話料金はお客様負担となります。
☆機構都道府県センターでは、建設業に働く皆様の雇用改善、能力の開発向上を図るため、雇用管理に関して総合的に相談・援助を行っています。

当機構の助成金についてインターネットで情報提供しております。 <http://www.ehdo.go.jp/>